

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和6年度内完了分)

年度	実施計画No	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	うち、交付金充当額(円)	事業開始年月	事業終了年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果	備考	
R6	1	保健福祉総務課	郡山市物価高騰対応等生活困窮世帯緊急支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 28320世帯×70千円 のうちR6計画分事務費11606千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (28320世帯)	2,048,267,358	474,669,358	R6.1.4	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R5住民税非課税世帯28,320世帯に対し、計1,982,400,000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することにより生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増進につながった。	総事業費2,048,267,358円のうち 令和5年度実施計画での交付金充当額1,573,598,000円 令和6年度実施計画での交付金充当額474,669,358円	
R6	2	保健福祉総務課	郡山市物価高騰対応緊急支援給付金支給事業【生活困窮世帯支援及び定額減税補給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 6199世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1904世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 1627世帯×100千円、子ども加算 5133人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 99121人 (2287540千円) のうちR6計画分事務費 285845千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9730世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(99121人)	473,367,779	381,808,000	R6.7.12	R7.1.15	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	新たなR6住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯3,379世帯に対し、計337,900,000円を給付した。また、対象世帯に属することも682人に対し、計34,100,000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に多大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することにより生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増進につながった。		
		市民税課		令和5年度均等割のみ課税世帯 6199世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1904世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 1627世帯×100千円、子ども加算 5133人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 99121人 (2287540千円) のうちR6計画分事務費 285845千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9730世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(99121人)	2,472,011,056	2,455,789,000				定額減税しきれない56,083人に対し、計2,287,540,000円を給付した。	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、定額減税を補足する給付金を支給することにより生活の安定が図られた。		
R6	5	保健福祉総務課	令和5年度家計急変世帯(令和6年度新たな住民税非課税等世帯)への給付金支給事業	①物価高が続く中で令和5年1月以降の家計が急変し直近の収入減少により住民税非課税等相当とみなされる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 152世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯 (152世帯)のうちR6年度非課税世帯 (124世帯) R6年度均等割のみ課税世帯 (28世帯)	10,640,000	10,640,000	R6.1.4	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R5年1月以降に家計が急変し、住民税非課税相当とみなされる世帯152世帯に計10,640,000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することにより生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増進につながった。		
R6	6	保健福祉総務課	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 4,932千円 事務費の内容 【業務委託料使用料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9453世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(81369人)	4,932,000	4,932,000	R6.7.12	R7.1.15	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する				
R6	11	学校管理課	公立小学校給食費全額公費負担(推奨・臨時)	①物価高騰対応事業として、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、給食費の全額を公費で負担することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。(小学生及び義務教育学校前期課程分) ②給食費(教職員は除く)の全額 ③350円×180日×2,370人=149,310千円 ④児童を養育する保護者	100,000,000	100,000,000	R6.4.1	R7.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:2,370人)	小学校50校(うち分校1校)、義務教育学校2校に、給食費補助として100,000,000円交付した。	物価高騰対応事業として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。		
R6	12	保健福祉総務課	令和6年度郡山市物価高騰緊急支援給付金(市上乗せ分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 35000世帯×6千円=210,000千円(うち35,000世帯×3千円=105,000千円)については令和6年度福島県物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業補助金を活用予定。 ※当補助金は、1世帯当たりの県の補助上限額を3千円として、市町村が対象世帯に行う支援のうち2分の1の金額を県が補助するものである。 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(35000世帯)	159,426,000	79,713,000	R7.1.6	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R6住民税非課税世帯26,571世帯に対し、3万円給付の6千円上乗せ分として、計159,426,000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に多大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することにより生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増進につながった。	令和6年度実施分	
R6	13	こども総務企画課	民間放課後児童クラブ事業者に対する物価高騰対策費臨時補助事業	①民間放課後児童クラブに対し、物価高騰対策事業費(光熱費増加分)を補助し、運営負担の軽減を図る。 ②水光熱費 ③R5年度の対象経費の平均実績額×9.9%(R6.11月時点の消費者物価指数の対象経費の前年同月比上年率)+全体調整 定員30人以上:370,000円×9.9%=36,630円 ≒ 37,000円 37,000円+3,000円=40,000円 ×15箇所 定員29人以下:260,000円×9.9%=25,740円 ≒ 26,000円 26,000円+4,000円=30,000円 ×20箇所 ④民間放課後児童クラブ(35教室)	1,187,000	1,187,000	R7.1.20	R7.3.31	民間放課後児童クラブ事業者の光熱費負担の軽減を図る(補助対象 35教室)	民間放課後児童クラブ35教室に対し、物価高騰対策(光熱費)として計1,187,000円を補助した。	物価高騰等により上昇した光熱費を補助することにより、利用者に負担を転嫁することがなくなり、間接的に子育て世帯の負担軽減につながった。		
R6	14	保育課	郡山市保育施設等光熱費高騰対応支援臨時補助金交付事業(民間認可保育施設)	①物価高騰対応事業として、光熱費の高騰に直面する保育施設等を支援するため、光熱費の一部を補助し、保育施設等の安定的な事業の継続を支援する。 ②保育施設等への補助金 ③入所児童数区分ごとに定めた70千円から1,030千円の金額で総額19,000千円 ④民間認可保育施設64施設	18,520,000	18,520,000	R7.1.28	R7.3.31	民間認可保育施設の光熱費の負担軽減(補助対象民間認可保育施設:64施設)	市内認可保育施設64か所に対し、計18,520,000円を補助した。	物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。		
R6	15	保育課	郡山市保育施設等光熱費高騰対応支援臨時補助金交付事業(認可外保育施設)	①物価高騰対応事業として、光熱費の高騰に直面する保育施設等を支援するため、光熱費の一部を補助し、保育施設等の安定的な事業の継続を支援する。 ②保育施設等への補助金 ③入所児童数区分ごとに定めた70千円から1,030千円の金額で総額5,780千円 ④認可外保育施設38施設	5,710,000	5,710,000	R7.1.28	R7.3.31	認可外保育施設の光熱費の負担軽減(補助対象認可外保育施設:38施設)	市内認可外保育施設37か所に対し、計5,710,000円を補助した。	物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。		
R6	16	保育課	郡山市保育施設等光熱費高騰対応支援臨時補助金交付事業(幼稚園)	①物価高騰対応事業として、光熱費の高騰に直面する保育施設等を支援するため、光熱費の一部を補助し、保育施設等の安定的な事業の継続を支援する。 ②保育施設等への補助金 ③入所児童数区分ごとに定めた70千円から1,030千円の金額で総額12,930千円 ④幼稚園27施設	12,930,000	12,930,000	R7.1.28	R7.3.31	幼稚園の光熱費の負担軽減(補助対象幼稚園:27施設)	市内私立幼稚園27か所に対し、計12,930,000円を補助した。	物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。		
R6	17	学校管理課	公立小学校給食費全額公費負担(総合経済対策)	①物価高騰対応事業として、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、給食費の全額を公費で負担することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。(小学生及び義務教育学校前期課程分) ②給食費(教職員は除く)の全額 ③350円×180日×13,000人=819,000千円 ④児童を養育する保護者	886,450,358	537,313,000	R6.4.1	R7.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:13,000人)	小学校50校(うち分校1校)、義務教育学校2校に、給食費補助として886,450,358円交付した。	物価高騰対応事業として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。		

合計 7,499,239,551 4,944,947,469